

令和元年度 地方創生関連交付金事業

【交付金種別】地方創生推進交付金

NO		交付金対象事業名称		事業目的・概要								
1	サーフタウン日向プロジェクト推進事業			南北4キロメートルにわたる「お倉ヶ浜」や「金ヶ浜」には、良質な波が1年を通じて打ち寄せることから、全国のサーフィン愛好者の間で、「サーフィンの聖地」として注目を浴びている。平成29年9月には、アジアで初となる「ISA世界ジュニアサーフィン選手権」が開催されることとなり、国内外からも多くのサーフィン愛好者が来場することが期待されている。 また、サーフィンを目的とした移住者が多く、地域活動等を通じて、地域活性化の一翼を担っている。特に、医療福祉現場で働く方も多いため、不足する医療・福祉の人材確保策としても期待される。今回の大会を契機に、国内外に「サーフィンの聖地・日向」としての認知を図り、サーフィン・海など地域資源を活かした観光消費額の増加及び新たな地域の担い手となるサーフィン移住の増加を目指す。								
総合戦略の位置づけ												
基本目標2 豊かな自然を生かし新たな人を呼び込む 未来創造戦略												
事業開始		事業終期										
平成29年6月		平成32年3月										
実施事業名				総事業費	交付金対象経費	財源内訳		実施内容				
						交付金	一般財源等					
1	サーフタウン日向推進事業			36,830,808	36,830,808	18,414,000	18,416,808	①国際サーフィン大会日向カップの開催 ②ビーチスポーツフェスの開催 ③食の祭典「運命のレシピ」開催 ④サーフタウン日向プロモーション事業業務				
合計				36,830,808	36,830,808	18,414,000	18,416,808					
重要業績評価指標(KPI)				単位	事業開始前	KPI	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	増加分累計
1	市内宿泊者数			人	156,000	目標値 実績値	164,000 140,995	172,000 151,473	180,000 171,767			
2	サーフィン等利用客数			人	220,000	目標値 実績値	231,000 301,983	231,000 262,924	230,000 253,592			
3	サーフィンを目的とした新たな移住者数			人	5	目標値 実績値	15 11	15 7	20 3			50 21
4	年間観光消費額			百万円	2,660	目標値 実績値	3,015 2,409	3,015 2,402	3,015 2,498			
事業効果	地方創生に非常に効果があった		昨年に引き続き、本市の誇るサーフィン環境を国内外に情報発信するとともに、「ビーチスポーツフェス」や食の祭典「運命のレシピ」を開催するなど、サーフィン以外でも多様な楽しみ方ができる環境をアピールしたことで賑わい創出に繋がっている。 また、サーフスポット周辺では、古い民宿を改装したゲストハウスやカフェ、商業施設が建設されるなど民間投資も行われている。									
今後の方針	追加等変更し、発展させる		これまで、自由な発想でプロモーション動画やサーフィンの世界大会の開催、ビーチ環境を活かした新たなイベントを展開してきたことで認知度も向上し、観光関連施設の民間投資も増加している。今後は、観光客や移住希望者、リモートワーカーのニーズの分析や情報収集し対応していくことで更なる「サーフタウン日向」のブランド価値の向上に努めていく。									
評価	本市の恵まれた海岸環境をサーフィンというテーマでPRしてきたことで、サーフタウンとして知名度も向上している。 このような中、関連した観光施設の民間投資が増えた結果、リモートワークの場所としても注目されており、更なる交流人口、移住人口、観光消費額の増加が期待される。											

令和元年度 地方創生関連交付金事業

【交付金種別】地方創生推進交付金

NO		交付金対象事業名称	事業目的・概要								
2		日向市しごと創生拠点を活用した地域産業活性化事業	しごと創生拠点において、創業希望者等にワークスペースを提供しながら実践的なサポートを行い、創業リスクの軽減と安定した経営を図る。また、しごと創生拠点を利用する者同士の交流を促進し、新たなアイデアやビジネスコラボレーションへの発展を図る。事業の核となるしごと創生拠点には専任のコーディネーターを配置し、利用者に対し効果的で継続したサポートを行い、ワンストップサポート体制を確立する。さらに、しごと創生拠点に中小企業や創業希望者が集まることで地域のニーズやシーズ、成功事例や実践ノウハウを蓄積し、それらをデータベース化して必要に応じて活用できる仕組みを作る。企業の新たな事業展開など、本事業で創出される「しごと」や「雇用」によって日向市に「人」と「消費」を誘引し、地域の経済循環を活性化させる。そのため、地域で稼いだお金が地域内で使われるよう、多彩なビジネスの起業・創業から経営が軌道に乗るまで継続して支援する。								
		総合戦略の位置づけ									
		基本目標1 しごとを創りだす未来創造戦略									
		事業開始	事業終期								
		平成30年4月	平成33年3月								
実施事業名			総事業費	交付金対象経費	財源内訳		実施内容				
					交付金	一般財源等					
1	しごと創生拠点運営事業		22,919,481	22,919,481	11,459,939	11,459,542	日向市しごと創生拠点 運営業務委託 (相手先)日向地区中小企業支援機構 ・人件費(ビジネスコーディネーター、事業管理スタッフの給与・社保) ・報償費(専門アドバイザー、外部コーディネーター招聘) ・物件費(施設運営に係る需用費、役務費、賃借料、警備委託料、等) ・旅費(コーディネーター・スタッフの会議、先進地視察等)				
合計			22,919,481	22,919,481	11,459,939	11,459,542					
重要業績評価指標(KPI)			単位	事業開始前	KPI	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	増加分累計
1	しごと創生拠点を活用した企業等による新規雇用者		人	0	目標値 実績値	15 9	20 38	25			60 47
2	しごと創生拠点で実施されたセミナー・イベントの回数		回	0	目標値 実績値	6 12	12 21	12			30 33
3	しごと創生拠点の活用により創業した件数		件	0	目標値 実績値	3 8	3 8	3			9 16
4	3のうち、移住者が創業した件数		件	0	目標値 実績値	1 1	1 1	1			3 2
事業効果	地方創生に効果があった	しごと創生拠点内にあるワークスペースの提供やチャレンジショップへの出店支援を行うことで、創業希望者に対する支援を行った。また、高いビジネススキルを持つ選任のコーディネーターを採用し、先進地での研修を経て1月より本格的な相談支援を開始した。しごと創生拠点内に移転したひむか-Bizと連携したセミナー・イベントの開催により、しごと創生拠点を利用する者同士の交流を促進し、異業種交流によるマッチングが活性化しているほか、事業者のスキルアップにもつながっている。									
今後の方針	事業の継続	セミナースペースやワークスペースといった交流促進機能を持つしごと創生拠点を中心に、平成30年度に配置した選任のコーディネーターによる相談支援とひむか-Bizとが連携することで、中小企業や創業希望者に対して幅の広い支援を行う。幅の広い支援を行うことにより地域全体の稼ぐ力を向上させ、しごとや雇用を生み出すことにより地域経済の活性化を図る。									
評価	KPIIに対して概ね高い実績となった。特に「しごと創生拠点の活用により創業した件数」は目標の倍以上の成果となり、事業の目的である創業支援に大きく寄与できた。										

令和元年度 地方創生関連交付金事業

【交付金種別】地方創生推進交付金(広域連携事業)

NO		交付金対象事業名称	事業目的・概要								
3		【広域連携】「みやざき圏」人口社会減対策広域連携事業	市町村ごとに異なる人口減少の現状や背景を把握しながら、県と市町村で認識を共有し、有効な施策を実行していくための県、市町村とが一体となった仕組みを構築する。さらに、情報共有化やキャリア教育、協議・検討の場作りを起点とした様々な取組を進めるための広域的な官民推進体制を確立する。								
		総合戦略の位置づけ	【情報がしっかりと届く仕組みづくり】								
		基本目標1 しごとを創りだす未来創造戦略	・企業情報、採用情報の集約(情報を届ける方法の確立。参加企業の拡大や、職種等の分類、情報整理を最適化したHPの構築。)								
		基本目標2 豊かな自然を活かし新たな人を呼び込む未来創造戦略	県外在住の本県出身者に対して、必要な情報を届けるための、県外でのネットワーク作り。								
		事業開始	【「県内で働く」ことに対するイメージアップ】								
		事業終期	・キャリア教育支援体制等の拡大								
		平成30年4月	平成33年3月								
実施事業名			総事業費	交付金対象経費	財源内訳		実施内容				
					交付金	一般財源等					
1	就業支援に要する経費	1,689,500	1,689,500	844,000	845,500	日向市地域ナレッジコミュニティ型情報サイト「るーくる」による情報発信					
2	定住促進事業	50,341	50,341	25,000	25,341	移住相談会(東京、大阪)の開催及び参加					
3	キャリア教育推進事業	11,236,778	11,236,778	5,618,000	5,618,778	日向市キャリア教育支援センター運営業務					
合計			12,976,619	12,976,619	6,487,000	6,489,619					
重要業績評価指標(KPI)			単位	事業開始前	KPI	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	増加分累計
1	高校生の県内就職率(県全体)	%	55.80	目標値	2.20	2.20	2.20				6.6
				実績値	1.00						
2	県内大学・短大等卒業者の県内就職割合(県全体)	%	42.80	目標値	2.00	2.00	2.00				6.0
				実績値	△1.2						
3	移住施策により把握した移住世帯(県全体)	世帯	1,046	目標値	350	350	350				1,050.0
				実績値	471						
事業効果	地方創生に効果があった	<p>【就業支援】ハローワーク日向管内の求人情報とともに、市内の空き家情報や、子育て支援などの情報を掲載し、市内外へ発信した。アクセス数は月平均8万件で、うち9割が市外からのアクセスだった。</p> <p>【定住促進】「日向市定住促進方針」に基づき、都市部での移住相談会に積極的に参加しました。市単独事業として東京で開催したサーフィン移住セミナーには、18組24名の参加がありました。移住相談件数は、令和元年度が66件と年々増加しており、お試し滞在施設は、17世帯163日の利用があり、そのうち、3世帯4人が移住しました。問合せが多く、施設利用をお断りするケースも増加しています。</p> <p>【キャリア教育】「日向の大人はみな子どもたちの先生」を合言葉とし、働く喜びと苦労を語る「よのなか教室」を主な事業として取り組み、令和元年度は計130回(小学校101回・中学校29回)実施することができました。また、「よのなか先生」300人構想を進めており、登録者数が274人になりました。</p>									
今後の方針	事業の継続	<p>【就業支援】市内に類似の情報サイトがあることから、同サイトとの連携等による更なるブラッシュアップを図ります。</p> <p>【定住促進】国、県も積極的に都市部からの移住促進を図っていることから、本市も引き続き、移住定住促進事業の強化を図ります。</p> <p>【キャリア教育】「よのなか教室」のさらなる充実と強化をめざすとともに、「よのなか先生」の登録者を増やします。地域をあげて子どもたちを育てるため、「社会体験学習」を行います。また、そのための協力事業所を拡大し、組織化を目指します。</p>									
評価	就業支援事業については、市外からのアクセスの割合が多く、本市の地域情報発信に効果を発揮している。また、定住促進事業についても、相談件数やお試し滞在施設の利用も増加しており、一定の効果をあげていると考えられる。キャリア教育支援事業については、協力企業数が増加し、各学校の実態に応じた「よのなか教室」が実践されており、将来の夢や生き方を意識している児童生徒も増加しており、地方創生に効果をあげていると考えられる。										

令和元年度 地方創生関連交付金事業

【交付金種別】地方創生整備推進交付金

NO		交付金対象事業名称		事業目的・概要							
4		元気で活力ある産業が育つまちづくり計画		本事業は、市道・林道の一体的な整備により、集落間のアクセス改善や災害時におけるバイパス道路の確保とともに、林業生産コストの縮減を図り森林整備事業の促進につなげることを目的としている。 市道については、拡幅等により見通しの改善や離合場所の確保を図り、通行の安全性を考慮した道づくりを進めており、林道については、森林施業の効率化や迂回路としての役割を果たす新規路線の開設及び路面の洗掘等を防止し通行の安全を確保するため既設林道の舗装を行っている。							
総合戦略の位置づけ											
基本目標1 しごとを創りだす未来創造戦略											
事業開始		事業終期									
平成27年 4月		令和3年3月									
実施事業名		総事業費	交付金対象経費	財源内訳		実施内容					
				交付金	一般財源等						
1	地方創生道整備推進交付金事業	115,520,000	115,520,000	57,751,000	57,751,000	○市道 蕨野稲葉野線道路改良事業 L=500m					
						○林道 長迫・小原線舗装事業 L=4,980m					
						○林道 西林・神陰線開設事業 L=2,750m					
						○林道 横瀬・広瀬線開設事業 L=620m					
						○林道 熊山線舗装事業 L=4,500m					
合計		115,520,000	115,520,000	57,751,000	57,751,000						
重要業績評価指標 (KPI)		単位	事業開始前	KPI	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	増加分累計
1	素材生産量(木材)の増加	百m ³	223	目標値	224	226	229	232	235	235	1,381
				実績値	251	249	190	240	305		
2	商業施設、物流拠点等までのアクセス改善	分	18	目標値	-	-	18	17	17	16	
	市道 蕨野稲葉野線(集落から道の駅とうごうまで)			実績値	-	-	18	18	17		
	商業施設、物流拠点等までのアクセス改善	分	42	目標値	37	33	29	25	24	22	
	林道 長迫・小原線(市町境から木材加工団地まで)			実績値	38	34	31	29	25		
	商業施設、物流拠点等までのアクセス改善	分	101	目標値	97	94	91	87	86	83	
	林道 熊山線(林道終点から木材加工団地まで)			実績値	97	95	94	92	61		
3	年間観光入込客の増加(道の駅とうごう等)	万人	36	目標値	36	37	38	39	39	40	229
				実績値	42	43	40	40	40		
				目標値							
				実績値							
事業効果	地方創生に効果があつた	<ul style="list-style-type: none"> 素材生産量については、大きな災害等による影響もなかったこともあり、目標値を大きく上回っており事業効果は確保できています。 アクセス改善については、補助事業の整備延長に遅れは生じているものの、単独事業等を合わせた路面整備を行うことにより総合的なアクセス時間の短縮を図ることができ、着実に事業効果が図られています。 区内観光施設の観光入込客については、大きく増加した平成27年、28年に比べると減少はしているものの、平成29年度以降は約40万人の横ばいで目標値を上回る水準を維持しており、事業の効果が認められています。 									
今後の方針	事業の継続	市道・林道の一体的整備により農林業の効率性や安全性が向上し、また、アクセス性が良くなることで新たな地域観光ルートの掘り起し等の効果が期待できます。 更に、林道や林道に接続する市道を整備することは、国土保全に不可欠な森林整備を行いやすくする条件の改善につながるとともに、災害時の迂回路としての機能も発揮できることから、引き続き本事業による整備を実施します。									
評価		事業実施路線の災害復旧工事等により林道の開設や舗装事業の進捗が遅れが生じたものの、他の事業等を取り込みながら通行の安全の確保やアクセス改善を図り、素材生産量の増加や年間観光入込客の増加につながるなど、一定の効果が認められました。									